

2023年8月31日

各 位

不動産投資信託証券発行者名

東京都千代田区永田町二丁目4番8号
大和ハウスリート投資法人
代表者名 執行役員 浅田利春
(コード番号：8984)

資産運用会社名

大和ハウス・アセットマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 土田 耕一
問合せ先
大和ハウスリート本部ファンド企画部長 朝比奈孝祐
TEL. 03-3595-1265

資金の借入れ（グリーンローン）に関するお知らせ

大和ハウスリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、資金の借入れ（以下「本借入れ」といいます。）について、下記のとおり決定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 借入れの内容

区分	借入先	借入予定 金額 (百万円)	利率	借入 期間	借入実行 予定日	返済期日	返済 方法	摘要
長期	株式会社 SBI 新生銀行 (グリーンローン) (注 1)	1,000	未定 (固定金利) (注 2)	8.5 年	2023 年 10 月 2 日	2032 年 3 月 31 日	期限 一括 返済	無担保 無保証
	株式会社関西みらい銀行 (グリーンローン) (注 1)	1,000	未定 (固定金利) (注 2)	8.5 年	2023 年 10 月 2 日	2032 年 3 月 31 日		
合計		2,000						

(注 1) 本借入れは、本投資法人が策定したグリーンファイナンス・フレームワークに基づくグリーンローン（以下「本グリーンローン」といいます。）による調達を予定しています。当該グリーンファイナンス・フレームワークについては、株式会社日本格付研究所（JCR）より、「JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価」における最上位評価「Green 1 (F)」を獲得しており、本グリーンローンは国際ガイドラインである「グリーンローン原則」に適合しています。また、本グリーンローンは株式会社日本格付研究所（JCR）より、「JCR グリーンローン評価」における「Green 1」の予備評価を取得しています。「JCR グリーンローン評価」の詳細については、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>) をご参照ください。

(注 2) 利率については、決定次第公表します。利払日は、2023年11月末日を初回とし、以降、3か月毎各末日及び元本返済期日（各当該日が営業日以外の場合は翌営業日、かかる翌営業日が翌月となる場合にはその直前の営業日）です。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ（グリーンローン）に関して一般に公表するための文書であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する投資口売目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
本報道発表文は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. 借入れの理由

本日付で公表の「国内不動産信託受益権の取得に関するお知らせ」に記載の取得予定資産のうち、Dプロジェクト門真I（取得予定価格：3,120百万円）の取得資金及び関連費用の一部に充当するため、本借入れを行います。

3. 本借入れ実行後の有利子負債の状況

(単位:百万円)

	実行前 (2023年8月31日時点)	実行後 (2023年10月2日時点)	増減
短期借入金	—	—	—
長期借入金(注)	363,550	365,550	2,000
借入金合計	363,550	365,550	2,000
投資法人債	44,000	44,000	—
有利子負債合計	407,550	409,550	2,000

(注) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含めます。

4. その他

本借入れに関わるリスクに関して、2023年5月25日に提出した有価証券報告書に記載の内容から変更はありません。

以 上

* 本投資法人のホームページアドレス：<https://www.daiwahouse-reit.co.jp/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ（グリーンローン）に関して一般に公表するための文書であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する投資口売目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
本報道発表文は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。